



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	189,348	△2.8	11,576	36.2	11,300	99.8	7,284	114.8
21年3月期	194,901	△3.7	8,498	△42.9	5,654	△57.4	3,391	△63.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	96.36	96.32	6.2	6.1	6.1
21年3月期	44.87	44.86	2.9	3.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	195,656	121,502	61.7	1,596.37
21年3月期	172,854	113,930	65.5	1,497.58

(参考) 自己資本 22年3月期 120,675百万円 21年3月期 113,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,259	△9,253	△3,454	25,387
21年3月期	12,979	△9,752	△2,300	15,370

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	1,511	44.6	1.3
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,814	24.9	1.6
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	102,300	15.4	7,300	85.3	7,000	77.5	4,800	71.0	63.50
通期	202,000	6.7	13,500	16.6	13,000	15.0	9,200	26.3	121.70

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 76,564,240株 21年3月期 76,564,240株

② 期末自己株式数 22年3月期 970,630株 21年3月期 969,277株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	162,643	1.1	6,983	202.4	7,090	152.9	3,986	106.5
21年3月期	160,899	△6.5	2,308	△68.5	2,803	△62.9	1,930	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	52.74	52.71
21年3月期	25.54	25.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	176,048	103,625	58.8	1,369.93
21年3月期	154,539	100,565	65.0	1,329.77

(参考) 自己資本 22年3月期 103,557百万円 21年3月期 100,523百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の景気対策などにより、アジア地域では、中国、インドを中心に大幅に回復しましたが、欧米各国においては、雇用環境の改善遅れなどから消費が伸び悩み、緩やかな回復にとどまりました。一方、わが国においては、内需刺激策や新興国向けの輸出の増加などにより生産活動が持ち直してきたものの、個人消費の低迷や、円高、デフレなどが重しとなり、景気回復度合いは力強さに欠けるものとなりました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループは売上げの確保と固定費の圧縮、生産部門での原価低減など徹底したコスト削減に取り組み、利益の創出に努めてまいりました。

販売面においては、液晶関連粘着製品が需要の拡大により大幅な増加となり、半導体関連製品、電子部品関連製品も回復基調で推移しましたが、海外子会社売上高の円貨換算額が円高により目減りしたこともあり、売上高は前年同期に比べわずかに減少となりました。

利益面においては、円高による海外子会社利益の円貨換算額が目減りがありましたが、原燃料価格の下落やコスト削減への取り組みが大きく寄与したほか、前期に発生した多額の為替差損が差益に転じたこともあり、前年同期に比べ大幅な改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は189,348百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は11,576百万円（同36.2%増）、経常利益は11,300百万円（同99.8%増）、当期純利益は7,284百万円（同114.8%増）となりました。

事業別の概要は以下のとおりです。

##### (粘着関連事業)

印刷用粘着製品は、国内、中国および東南アジアにおいて回復基調で推移しましたが、需要の戻りは緩やかであり、前年同期に比べ減少となりました。産業工材関連製品は、太陽電池用バックシートや自動車関連製品の回復が期後半にずれ込んだことにより、前年同期に比べ減少となりました。

液晶関連粘着製品は、液晶テレビなどの需要押し上げ効果もあり、前年同期に比べ大幅な増加となりました。半導体関連粘着製品は、需要が増加基調にはあるものの、期前半の需要低迷の影響が大きく、前年同期に比べ減少となりました。半導体関連装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化してきたことにより期後半には受注が大きく回復していますが、売上げは前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は146,324百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5,828百万円（同6.5%減）となりました。

##### (紙関連事業)

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ大幅に減少となりました。加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび電子部品製造用コートフィルム・剥離紙が期後半に受注が急回復したことにより、前年同期に比べ微増となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は43,023百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は原燃料価格の下落、コスト削減効果により5,746百万円（同154.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後の景気は、引き続き緩やかながらも回復基調をたどると見ていますが、一方では円高、デフレに加え、原燃料価格の上昇が企業収益の重しとなり、個人消費は大幅な回復に至らず、厳しい経営環境は当面継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは6ページの「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「次なる飛躍への足固めの年」として、引き続き固定費の削減や製造原価低減への取り組みを実施するとともに、サプライチェーンマネジメントの最適化などを推進し、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結売上高	2,020 億円	(当期比	6.7%増)
連結営業利益	135 億円	(当期比	16.6%増)
連結経常利益	130 億円	(当期比	15.0%増)
連結当期純利益	92 億円	(当期比	26.3%増)

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 195,656 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 22,801 百万円の増加となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、25,514 百万円の増加となりました。固定資産は、2,712 百万円の減少となりました。

流動負債は、売上高の増加に伴い原材料の購入増加により仕入債務が増加したことなどにより、14,999 百万円の増加となりました。固定負債は、229 百万円の増加となりました。

純資産は、121,502 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,572 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,979	22,259	9,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,752	△9,253	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△3,454	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,870	465	3,335
現金及び現金同等物の増減額	△1,943	10,016	11,960
現金及び現金同等物の期首残高	17,314	15,370	△1,943
現金及び現金同等物の期末残高	15,370	25,387	10,016

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25,387 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10,016 百万円の増加(前年同期比 65.2%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 9,279 百万円の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・税金等調整前当期純利益の増加	6,184 百万円
・法人税等の支払額又は還付額の増加	3,544 百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 499 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・定期預金の預入による支出の減少	△ 3,251 百万円
・定期預金の払戻による収入の増加	2,133 百万円
・有形固定資産の取得による支出の増加	1,806 百万円

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,154 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・短期借入金の増減額の減少	△ 2,151 百万円
・配当金の支払額の増加	905 百万円

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。利益還元の指標としていたしましては、連結配当性向 20%程度を目標としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

この基本方針のもと、当初は連結業績予想を考慮し、年間配当金を1株当たり20円を予定し、中間配当金は10円を実施しました。しかしながら、当期の連結業績は、売上高が予想を上回る水準で進捗し、また、コスト削減効果の寄与もあり、当初の予想を大きく上回りました。

当期連結業績を踏まえ、株主の皆様の一層のご支援にお応えするため、期末配当金は当初予定の1株当たり10円から4円増額の14円とし、年間配当金は、中間配当金とあわせて24円とすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当は次期の連結業績予想を考慮し、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lintec.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2008年4月から3か年にわたる中期経営計画「L I P-II」をスタートさせましたが、同年秋以降の世界同時不況による当社グループを取り巻く事業環境の急激な悪化を受け、2008年度の業績は当初計画を大きく下回る結果となりました。厳しい事業環境の長期化が予測される中、「L I P-II」策定時に想定した数値計画の達成は極めて困難であると判断し、2009年度は単年度の数値目標を改めて策定し、その達成に努めてまいりました。

2010年度については、一部の製品において明るい兆しが見られるものの、依然として不透明な事業環境が予想されるため、前期に引き続き、4ページの「次期の見通し」に記載しました数値目標を定め、その達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

中・長期的な経営戦略につきましては、「L I P-II」において「飽くなきイノベーションに挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」という指針を掲げてきました。当社グループが将来にわたって成長・発展していくためには、さらなる「改革」「変革」が必要であることに変わりはなく、今後もこの指針を継続してまいります。

2010年度は、成長戦略を視野に入れた土台づくりということに主眼をおいて、「次なる飛躍への足固めの年」というスローガンのもと、「収益基盤の強化」、「業務改革の推進」、「次なる成長への布石」を重点課題として取り組んでまいります。

##### 1) 収益基盤の強化

コスト・リダクション・プロジェクト(CRP)を核とする全社横断的な取り組みの継続・推進と、競争力強化に向けた新規生産設備の積極的導入および既存設備の統廃合という、二つの施策を掲げ、取り組んでまいります。

###### ①コスト削減活動(CRP)の継続・推進

- ・固定費の削減
- ・グループSCMの最適化
- ・製造原価低減への取り組み強化

###### ②新生産設備の導入と統廃合

2) 業務改革の推進

「経営のスピードアップ」と「業務の標準化・効率化によるマンパワー依存からの脱却」という二つの大きな目的を持つ情報基盤整備プロジェクトをグループ全社員が一丸となって推し進めています。

- ①情報基盤の整備（タイムリーで精度の高い情報の提供による経営のスピードアップ）
- ②生産部門の現場改革活動の推進

3) 次なる成長への布石

既存事業の深耕と未知なる市場の開拓を図り、持続的な成長を遂げていくために、「海外事業戦略」と「研究開発戦略」を軸とした、次なる成長への取り組みに力を入れてまいります。

- ①アジア地域における成長戦略の構築（海外売上高比率1/3以上への足固め）
- ②次世代を担う製品開発への取り組みとして、成長領域へのR&D集中投資
- ③会社発展のためのM&Aを視野に入れた戦略の強化
- ④全事業部門の連携・強化による市場の開拓と深耕
- ⑤会社の成長を牽引するための人材戦略と育成

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,271	27,474
受取手形及び売掛金	47,750	64,089
たな卸資産	26,992	24,686
繰延税金資産	1,924	2,202
その他	3,225	3,225
貸倒引当金	△226	△226
流動資産合計	95,937	121,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,887	24,748
機械装置及び運搬具（純額）	30,359	27,183
土地	8,655	8,681
建設仮勘定	1,728	480
その他（純額）	2,379	2,242
有形固定資産合計	67,010	63,337
無形固定資産	381	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,632
繰延税金資産	5,807	5,501
その他	1,578	1,569
貸倒引当金	△162	△170
投資その他の資産合計	9,525	9,532
固定資産合計	76,917	74,204
資産合計	172,854	195,656



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,514	44,071
短期借入金	3,430	1,424
未払法人税等	267	3,555
受注損失引当金	38	—
役員賞与引当金	24	69
その他	10,379	9,533
流動負債合計	43,655	58,654
固定負債		
長期借入金	107	54
退職給付引当金	14,398	14,032
環境対策引当金	—	150
その他	764	1,262
固定負債合計	15,269	15,499
負債合計	58,924	74,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	70,707	76,916
自己株式	△1,032	△1,034
株主資本合計	119,706	125,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	96
為替換算調整勘定	△6,408	△5,334
評価・換算差額等合計	△6,496	△5,237
新株予約権	41	67
少数株主持分	679	759
純資産合計	113,930	121,502
負債純資産合計	172,854	195,656

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	194,901	189,348
売上原価	158,874	151,702
売上総利益	36,026	37,645
販売費及び一般管理費	27,528	26,068
営業利益	8,498	11,576
営業外収益		
受取利息	197	103
受取配当金	83	74
受取賃貸料	52	58
為替差益	—	256
その他	427	299
営業外収益合計	760	791
営業外費用		
支払利息	91	21
固定資産除却損	431	477
支払補償費	563	433
為替差損	2,225	—
その他	293	134
営業外費用合計	3,605	1,068
経常利益	5,654	11,300
特別利益		
固定資産売却益	—	283
補助金収入	—	111
特別利益合計	—	395
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	150
為替換算調整勘定取崩額	—	132
会員権評価損	—	12
減損損失	339	—
投資有価証券評価損	99	—
特別損失合計	439	295
税金等調整前当期純利益	5,215	11,399
法人税、住民税及び事業税	1,539	4,083
法人税等調整額	290	△46
法人税等合計	1,829	4,037
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	78
当期純利益	3,391	7,284

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,818	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	26,830	26,830
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	69,488	70,707
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	3,391	7,284
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	—	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△131	—
従業員奨励福利基金	△1	—
当期変動額合計	1,218	6,209
当期末残高	70,707	76,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,037	△1,032
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	△1,032	△1,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,471	119,706
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	3,391	7,284
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	21	0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	—	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△131	—
従業員奨励福利基金	△1	—
当期変動額合計	1,234	6,206
当期末残高	119,706	125,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	292	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	184
当期変動額合計	△380	184
当期末残高	△87	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,050	△6,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,459	1,074
当期変動額合計	△8,459	1,074
当期末残高	△6,408	△5,334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,342	△6,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,839	1,259
当期変動額合計	△8,839	1,259
当期末残高	△6,496	△5,237
新株予約権		
前期末残高	47	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	25
当期変動額合計	△5	25
当期末残高	41	67
少数株主持分		
前期末残高	773	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	80
当期変動額合計	△94	80
当期末残高	679	759
純資産合計		
前期末残高	121,634	113,930
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	3,391	7,284
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	21	0
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	—	58
米国年金会計基準に基づく剰余金減少額	△131	—
従業員奨励福利基金	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,939	1,365
当期変動額合計	△7,704	7,572
当期末残高	113,930	121,502

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,215	11,399
減価償却費	11,286	10,537
負ののれん償却額	△13	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△690	△289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	5
受取利息及び受取配当金	△281	△177
支払利息	91	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	110	△284
有形固定資産除却損	357	375
売上債権の増減額 (△は増加)	20,615	△16,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	2,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,087	14,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	4
減損損失	339	—
会員権評価損	—	12
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	132
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	150
その他	△917	△455
小計	16,320	22,092
利息及び配当金の受取額	284	179
利息の支払額	△93	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,532	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,979	22,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,612	△5,863
定期預金の払戻による収入	2,564	4,697
有形固定資産の取得による支出	△9,584	△7,777
有形固定資産の売却による収入	51	415
無形固定資産の取得による支出	—	△589
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	—	17
子会社株式の取得による支出	△7	△28
貸付けによる支出	△140	△132
貸付金の回収による収入	61	11
その他	△81	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,752	△9,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	△2,081
配当金の支払額	△2,038	△1,133
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△265	△238
その他	△61	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△3,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,870	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,943	10,016
現金及び現金同等物の期首残高	17,314	15,370
現金及び現金同等物の期末残高	15,370	25,387

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社のTAIWAN LINTEC HOLDING, INC. は解散し清算が完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、米国における子会社の再編に伴い、連結子会社のLINTEC RESERCH BOSTON, INC. とLINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC. が統合し、LINTEC OF AMERICA, INC. へ商号変更いたしました。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

重要な引当金の計上基準

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(8) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の変更】

退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△93百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,473	45,427	194,901	—	194,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	13,698	13,731	(13,731)	—
計	149,506	59,126	208,632	(13,731)	194,901
営業費用	143,270	56,864	200,134	(13,731)	186,402
営業利益	6,236	2,262	8,498	0	8,498
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的 支出					
資産	115,623	48,228	163,852	9,002	172,854
減価償却費	7,316	3,969	11,286	—	11,286
減損損失	268	70	339	—	339
資本的支出	6,124	2,642	8,766	—	8,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業……粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

(2) 紙関連事業……剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項

提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で891百万円、「紙関連事業」で157百万円それぞれ減少しております。

5 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が「粘着関連事業」で5,436百万円、「紙関連事業」で498百万円増加し、営業利益が「粘着関連事業」で826百万円、「紙関連事業」で147百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,324	43,023	189,348	—	189,348
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	15,402	15,454	(15,454)	—
計	146,377	58,425	204,803	(15,454)	189,348
営業費用	140,548	52,679	193,228	(15,456)	177,771
営業利益	5,828	5,746	11,574	1	11,576
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,539	50,717	186,257	9,398	195,656
減価償却費	6,841	3,695	10,537	—	10,537
資本的支出	5,642	2,293	7,935	—	7,935

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業……粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

(2) 紙関連事業……剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,212	31,351	13,337	194,901	—	194,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	2,963	1,162	18,778	(18,778)	—
計	164,864	34,314	14,500	213,679	(18,778)	194,901
営業費用	162,514	29,866	12,807	205,187	(18,785)	186,402
営業利益	2,350	4,448	1,692	8,492	6	8,498
II 資産	128,153	28,942	6,755	163,852	9,002	172,854

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (2) その他の地域……アメリカ、オランダ、ドイツ
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
- 4 会計処理基準に関する事項  
提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が1,048百万円減少しております。
- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更  
当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が「アジア」で4,283百万円、「その他の地域」で1,650百万円増加し、営業利益が「アジア」で762百万円、「その他の地域」で212百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,248	28,472	10,627	189,348	—	189,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,550	2,355	780	18,686	(18,686)	—
計	165,798	30,827	11,408	208,034	(18,686)	189,348
営業費用	158,996	27,181	10,384	196,561	(18,790)	177,771
営業利益	6,802	3,646	1,023	11,472	104	11,576
II 資産	144,173	35,049	7,034	186,257	9,398	195,656

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (2) その他の地域……アメリカ、オランダ、ドイツ
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,068	12,645	54,714
II 連結売上高(百万円)			194,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	6.5	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「アジア」で4,431百万円、「その他の地域」で1,489百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,772	9,327	50,100
II 連結売上高(百万円)			189,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.9	26.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

(2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
1株当たり純資産額	1,497円58銭	1株当たり純資産額	1,596円37銭
1株当たり当期純利益	44円87銭	1株当たり当期純利益	96円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96円32銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,930	121,502
普通株式に係る純資産額(百万円)	113,209	120,675
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	41	67
少数株主持分	679	759
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	969	970
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,594	75,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,391	7,284
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,391	7,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,588	75,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	21	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,295	11,934
受取手形	13,351	13,943
売掛金	30,639	48,354
たな卸資産	20,238	17,906
前渡金	414	137
前払費用	403	396
繰延税金資産	1,497	1,895
短期貸付金	—	2,365
未収入金	4,140	2,963
その他	1,090	137
貸倒引当金	△172	△477
流動資産合計	75,900	99,558
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	42,166	43,653
減価償却累計額	△23,270	△24,419
建物（純額）	18,896	19,234
構築物	3,954	4,174
減価償却累計額	△2,839	△2,889
構築物（純額）	1,114	1,284
機械及び装置	84,889	84,442
減価償却累計額	△61,490	△63,847
機械及び装置（純額）	23,398	20,595
車両運搬具	748	738
減価償却累計額	△618	△641
車両運搬具（純額）	130	96
工具、器具及び備品	6,526	6,631
減価償却累計額	△5,423	△5,803
工具、器具及び備品（純額）	1,103	827
土地	8,420	8,443
リース資産	770	1,143
減価償却累計額	△202	△299
リース資産（純額）	568	844
建設仮勘定	1,492	389
有形固定資産合計	55,124	51,715
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	2
借地権	43	43
ソフトウェア	194	177
ソフトウェア仮勘定	—	954
リース資産	43	32
その他	44	44
無形固定資産合計	328	1,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598	1,898
関係会社株式	9,502	9,503
出資金	23	23
関係会社出資金	3,059	3,059
従業員に対する長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	1,658	1,857
固定化営業債権	150	124
長期前払費用	66	66
繰延税金資産	5,765	5,495
その他	1,515	1,629
貸倒引当金	△163	△148
投資その他の資産合計	23,186	23,519
固定資産合計	78,638	76,490
資産合計	154,539	176,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,337	42,666
短期借入金	4,002	3,428
未払金	5,176	5,007
リース債務	189	194
未払費用	2,123	2,479
未払法人税等	—	3,263
前受金	80	134
預り金	360	359
受注損失引当金	38	—
役員賞与引当金	24	69
流動負債合計	39,333	57,602
固定負債		
関係会社長期借入金	—	61
退職給付引当金	13,939	13,642
環境対策引当金	—	150
リース債務	444	748
負ののれん	179	140
その他	76	76
固定負債合計	14,639	14,820
負債合計	53,973	72,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金	26,816	26,816
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	26,830	26,830
利益剰余金		
利益準備金	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	3
固定資産圧縮積立金	301	294
別途積立金	46,836	48,036
繰越利益剰余金	3,195	4,859
利益剰余金合計	51,610	54,463
自己株式	△1,032	△1,034
株主資本合計	100,609	103,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	97
評価・換算差額等合計	△86	97
新株予約権	41	67
純資産合計	100,565	103,625
負債純資産合計	154,539	176,048

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	160,899	162,643
売上原価	137,120	135,306
売上総利益	23,779	27,336
販売費及び一般管理費	21,470	20,353
営業利益	2,308	6,983
営業外収益		
受取利息	139	107
受取配当金	1,811	609
為替差益	—	103
その他	263	226
営業外収益合計	2,214	1,046
営業外費用		
支払利息	58	42
固定資産除却損	426	473
為替差損	771	—
支払補償費	265	331
その他	197	91
営業外費用合計	1,719	939
経常利益	2,803	7,090
特別利益		
固定資産売却益	—	283
補助金収入	—	111
子会社清算益	464	—
貸倒引当金戻入額	59	—
特別利益合計	523	395
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	272
環境対策引当金繰入額	—	150
会員権評価損	—	12
減損損失	339	—
投資有価証券評価損	99	—
特別損失合計	439	434
税引前当期純利益	2,887	7,050
法人税、住民税及び事業税	542	3,318
法人税等調整額	414	△254
法人税等合計	957	3,064
当期純利益	1,930	3,986



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,816	26,816
当期末残高	26,816	26,816
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	13
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	13	13
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,818	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	26,830	26,830
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,268	1,268
当期末残高	1,268	1,268
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	16	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	△4
当期変動額合計	△8	△4
当期末残高	8	3
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	308	301
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	301	294
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,436	46,836
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,200
当期変動額合計	2,400	1,200
当期末残高	46,836	48,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,691	3,195
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
別途積立金の積立	△2,400	△1,200
特別償却準備金の取崩	8	4
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益	1,930	3,986
当期変動額合計	△2,495	1,664
当期末残高	3,195	4,859
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,721	51,610
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	1,930	3,986
当期変動額合計	△110	2,852
当期末残高	51,610	54,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,037	△1,032
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	△1,032	△1,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	100,704	100,609
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	1,930	3,986
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	△94	2,850
当期末残高	100,609	103,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	183
当期変動額合計	△377	183
当期末残高	△86	97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	183
当期変動額合計	△377	183
当期末残高	△86	97
新株予約権		
前期末残高	47	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	25
当期変動額合計	△5	25
当期末残高	41	67
純資産合計		
前期末残高	101,042	100,565
当期変動額		
剰余金の配当	△2,040	△1,133
当期純利益	1,930	3,986
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	209
当期変動額合計	△476	3,060
当期末残高	100,565	103,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年5月13日付「役員人事についてのお知らせ」をご参照ください。